

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山口県		市町村類型	- 2		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	5,066,021	5,101,032	実質収支比率	3.0	5.1				
市町村名	平生町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入歳出差引	156,320	184,049	(1)	(98.1)	(97.1)				
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	49,288	788	標準財政規模	3,539,748	3,621,276				
						近畿	×	実質収支	107,032	183,261	財政力指数	0.39	0.40				
						中部	×	単年度収支	-76,229	8,470	公債費負担比率	16.9	16.8				
人口	22年国調(人)	13,491	産業構造 (5)		過疎	×	積立金	104,467	102,676	健全化判断比率	-	-					
	17年国調(人)	14,203			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-					
	増減率 (%)	-5.0			低開発	×	積立金取崩し額	146,100	83,174	連結実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口 (7)	25.03.31(人)	12,940	区分	22年国調	17年国調	指数表選定		実質単年度収支	-117,862	27,972	将来負担比率	189.6	187.2				
	うち日本人(人)	12,856		第1次	329	609	基準財政収入額	1,152,677	1,177,249	資金不足比率 (4)	-	-					
	24.03.31(人)	12,931	第2次	5.9	9.2	基準財政需要額	2,972,582	3,043,781	地方債現在高	5,829,215	6,066,996	うち公的資金	5,282,245	5,386,945			
	うち日本人(人)	12,931		30.4	32.0	標準税収入額等	1,475,376	1,496,670		債務負担行為額(支出予定額)	909,811		996,545				
	増減率 (%)	0.1	第3次	3,576	3,869	經常経費充当一般財源等	3,254,026	3,296,431		収益事業収入	-		-	土地開発基金現在高	216,064	216,057	
	うち日本人 (%)	-0.6		63.7	58.3	歳入一般財源等	4,061,841	4,145,570		財政調整基金	363,875		405,508				
面積 (km ²)	34.47									積立金現在高	5,312		5,310	減債基金		5,312	5,310
人口密度 (人/km ²)	391									その他特定目的基金	126,688		127,297				
世帯数 (世帯)	5,044								職員等の状況								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)										
	市区町村長	1	6,290	一般職員	118	375,948	3,186										
	副市区町村長	1	5,436	うち消防職員	-	-	-										
	教育長	1	4,959	うち技能労務職員	6	15,804	2,634										
	議会議長	1	2,700	教育公務員	4	13,499	3,375										
	議会副議長	1	2,170	臨時職員	-	-	-										
	議会議員	10	1,990	合計	122	389,447	3,192										
					ラสบayレス指数 (6)	103.7	(95.9)										
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	事業会計	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(3)							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	組合等名	項番	団体名							
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業勘定特別会計	(7)	簡易水道事業特別会計	(10)	周東環境衛生組合(一般会計)	(20)	平生町土地開発公社								
(2)	水産廃棄物処理事業特別会計	(4)	熊南地域介護認定審査会事業特別会計	(8)	下水道事業特別会計	(11)	熊南総合事務組合(一般会計)	(21)	やまくち農林振興公社								
		(5)	介護保険事業勘定特別会計	(9)	漁業集落環境整備事業特別会計	(12)	熊南総合事務組合(馬島・佐合島航路事業特別会計)	(22)	山口県国際交流協会								
		(6)	後期高齢者医療事業特別会計			(13)	田布施・平生水道企業団(水道事業会計)										
						(14)	柳井地区広域消防組合(一般会計)										
						(15)	柳井地域広域水道企業団(水道用水供給事業会計)										
						(16)	山口県市可総合事務組合(一般会計)										
						(17)	山口県市可総合事務組合(退職手当特別会計)										
						(18)	山口県市可総合事務組合(消防団員補償等特別会計)										
						(19)	山口県市可総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)										

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 6: ラสบayレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	1,311,981	25.9	1,311,981	39.5	普通税	1,311,981	100.0	10,954	議会費	74,052	1.5	-	74,052		
地方譲与税	46,743	0.9	46,743	1.4	法定普通税	1,311,981	100.0	10,954	総務費	769,392	15.7	70,922	651,767		
利子割交付金	3,850	0.1	3,850	0.1	市町村民税	601,138	45.8	10,954	民生費	1,433,039	29.2	1,168	854,102		
配当割交付金	2,890	0.1	2,890	0.1	個人均等割	18,062	1.4	-	衛生費	461,811	9.4	14,357	421,235		
株式等譲渡所得割交付金	588	0.0	588	0.0	所得割	487,845	37.2	-	労働費	8,464	0.2	-	7,909		
地方消費税交付金	108,004	2.1	108,004	3.3	法人均等割	28,067	2.1	-	農林水産業費	318,302	6.5	149,587	187,859		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	67,164	5.1	10,954	商工費	17,306	0.4	-	16,651		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	612,181	46.7	-	土木費	462,667	9.4	101,005	401,449		
自動車取得税交付金	15,415	0.3	15,415	0.5	軽自動車税	611,724	46.6	-	消防費	241,893	4.9	1,680	238,887		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	30,851	2.4	-	教育費	379,749	7.7	38,223	353,436		
地方特例交付金	5,624	0.1	5,624	0.2	鉱産税	67,811	5.2	-	災害復旧費	8,715	0.2	-	8,715		
地方交付税	1,977,598	39.0	1,821,150	54.9	特別土地保有税	-	-	-	公債費	721,007	14.7	-	686,564		
普通交付税	1,821,150	35.9	1,821,150	54.9	法定外普通税	-	-	-	諸支出費	13,304	0.3	-	2,895		
特別交付税	156,448	3.1	-	-	目的税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	歳出合計	4,909,701	100.0	376,942	3,905,521		
(一般財源計)	3,472,693	68.5	3,316,245	100.0	入湯税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
交通安全対策特別交付金	1,145	0.0	1,145	0.0	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
分担金・負担金	27,991	0.6	-	-	都市計画税	-	-	-	義務的経費計	2,435,051	49.6	1,878,757	1,847,876	51.9	
使用料	86,666	1.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	人件費	1,038,585	21.2	964,729	940,734	26.4	
手数料	6,825	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	659,385	13.4	605,795	-	-	
国庫支出金	329,957	6.5	-	-	旧法による税	-	-	-	扶助費	675,459	13.8	227,464	220,578	6.2	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,311,981	100.0	10,954	公債費	721,007	14.7	686,564	686,564	19.3	
都道府県支出金	354,106	7.0	-	-	区分	平成24年度	平成23年度		元利償還金	720,088	14.7	685,645	685,645	19.3	
財産収入	1,889	0.0	-	-	徴収率	98.9	95.6	99.0	95.4	うち元金	616,403	12.6	581,960	581,960	16.3
寄附金	1,715	0.0	-	-	現・計	98.9	95.2	99.0	94.7	うち利子	103,685	2.1	103,685	103,685	2.9
繰入金	151,747	3.0	-	-	(%)	98.8	95.6	98.8	95.6	一時借入金利子	919	0.0	919	919	0.0
繰越金	184,049	3.6	-	-	公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況	その他の経費	2,088,993	42.5	1,875,782	1,406,150	39.5
諸収入	68,616	1.4	155	0.0	合計	1,006,199	実質収支	18,107	物件費	428,684	8.7	353,172	307,269	8.6	
地方債	378,622	7.5	-	-	下水道	314,631	再差引収支	-24,516	維持補修費	19,770	0.4	17,031	17,031	0.5	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	108,673	加入世帯数(世帯)	2,072	補助費等	619,318	12.6	578,433	457,694	12.9	
うち臨時財政対策債	243,222	4.8	-	-	簡易水道	51,451	被保険者数(人)	3,459	うち一部事務組合負担金	380,792	7.8	380,785	342,001	9.6	
歳入合計	5,066,021	100.0	3,317,545	100.0	交通	13,304	被保険者	89	繰出金	897,526	18.3	806,837	624,156	17.5	
					国民健康保険	124,987	1人当り	97	積立金	109,507	2.2	109,374	-	-	
					その他	393,153	保険給付費	356	投資・出資金・貸付金	14,188	0.3	10,935	-	-	
									前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
									投資的経費計	385,657	7.9	150,982	-	-	
									うち人件費	18,331	0.4	18,331	-	-	
									普通建設事業費	376,942	7.7	142,267	-	-	
									うち補助	139,533	2.8	14,672	-	-	
									うち単独	197,055	4.0	123,241	-	-	
									災害復旧事業費	8,715	0.2	8,715	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	4,909,701	100.0	3,905,521	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成24年度 山口県平生町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,066	4,910	156	107	152	5,829	
2 水産廃棄物処理事業特別会計	0	0	-	-	0	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	5,066	4,910	156	107		5,829	-

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業勘定特別会計	1,774	1,756	18	18	125	-	-	-	
2 熊南地域介護認定審査会事業特別会計	25	25	-	-	10	-	-	-	
3 介護保険事業勘定特別会計	1,210	1,195	15	15	186	-	-	-	
4 後期高齢者医療事業特別会計	196	196	-	-	56	-	-	-	
5 簡易水道事業特別会計	124	124	-	-	51	106	102	-	法非適用企業
6 下水道事業特別会計	660	660	-	-	254	4,853	4,164	-	法非適用企業
7 漁業集落環境整備事業特別会計	92	92	-	-	60	783	741	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				33		5,742	5,007		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 周東環境衛生組合(一般会計)	646	628	18	18	-	326	58	
2 熊南総合事務組合(一般会計)	256	241	15	15	-	546	273	
3 熊南総合事務組合(馬場・佐倉島航路事業特別会計)	37	36	1	1	-	-	-	法非適用企業
4 田布施・平生水道企業団(水道事業会計)	701	693	8	150	-	3,548	348	法適用企業
5 柳井地区広域消防組合(一般会計)	1,663	1,645	18	18	24	556	107	
6 柳井地区広域水道企業団(水道用水供給事業会計)	1,316	1,347	31	1,892	-	10,579	29	法適用企業
7 山口県市町総合事務組合(一般会計)	403	400	3	3	162	-	-	
8 山口県市町総合事務組合(退職手当特別会計)	1,569	1,541	28	28	561	-	-	
9 山口県市町総合事務組合(消防団員補償等特別会計)	187	187	0	0	-	-	-	
10 山口県市町総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)	11	6	5	5	-	-	-	
11 山口県市町総合事務組合(山口県市町公平委員会特別会計)	17	11	7	7	-	-	-	
12 山口県市町総合事務組合(交通災害共済特別会計)	44	32	11	11	-	-	-	
13 山口県市町総合事務組合(山口県自治会館管理特別会計)	36	34	2	2	2	-	-	
14 山口県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	84	81	3	3	8	-	-	
15 山口県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	212,974	210,237	2,737	2,737	1,370	-	-	
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				4,891		15,556	815	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 平生町土地開発公社	0	9	5	-	-	46	-	41	
2 やまぐち農林振興公社	3	583	1	0	-	-	-	-	
3 山口県国際交流協会	2	760	2	0	-	-	-	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				8	0	-	46	-	41

地方公共団体が25%以上出資している法人又は財政的支援を行っている法人を記載している。

地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

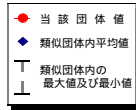
公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率(千円・%)					将来負担比率(千円・%)				
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金	731,747	740,597	720,088	23.9	将来負担額	6,358,861	6,066,996	5,829,215	193.4
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	753,631	691,280	631,602	21.0
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	4,976,050	4,964,451	5,006,626	166.1
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	280,978	265,257	259,386	8.6	公営企業債等繰入見込額	809,302	788,808	815,085	27.0
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	71,787	67,022	47,508	1.6	組合等負担等見込額	1,301,878	1,320,462	1,316,042	43.7
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	58,587	56,729	54,855	1.8	退職手当負担見込額	39,583	40,439	41,214	1.4
一時借入金の利子	803	751	891	0.0	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 1,143,902	1,130,356	1,082,728		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳					組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 14,239,305	13,872,436	13,639,784	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充足可能財源等	635,832	588,478	553,207	18.3
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充足可能特定歳入	515,821	459,021	378,031	12.5
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	7,039,915	7,037,944	6,991,853	231.9
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	10,355	10,161	9,964	0.3	合計	(F) 8,191,568	8,085,443	7,923,091	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	190.9	187.2	189.6	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	健全化判断比率	平成24年度	早期健全化基準	財政再生基準	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	実質赤字比率	-	15.00	20.00	
利子補給に係るもの	48,232	46,568	44,891	1.5	連結実質赤字比率	-	20.00	30.00	
特定財源の額	(B) 47,465	47,947	37,696		実質公債費比率	17.7	25.0	35.0	
標準財政規模	(C) 3,687,692	3,621,276	3,539,748		将来負担比率	189.6	350.0		
算入公債費等の額	(D) 521,047	530,886	524,944						
実質公債費比率	(C)-(D)	3,166,645	3,090,390	3,014,804					
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3ヵ年平均)	18.2	17.8	17.3					
		18.7	18.2	17.7					

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	12,940人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	12,856人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	34.47km ²	実質公債費比率	17.7 %
歳入総額	5,086,021千円	将来負担比率	189.6 %
歳出総額	4,909,701千円		
実収支	107,032千円	市町村類型	H20 - 2 H21 - 2 H22 - 2
標準財政規模	3,539,748千円	(年度毎)	H23 - 2 H24 - 2
地方債現在高	5,829,215千円		



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。'人件費・物件費等の状況'の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

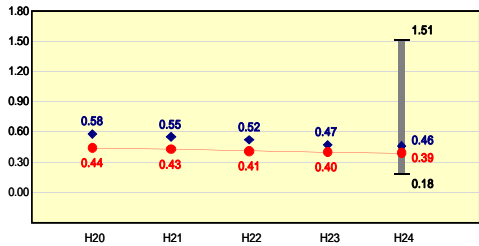
財政力

財政力指数 [0.39]

類似団体内順位 36/75 全国平均 0.49 山口県平均 0.53

財政力指数の分析圖

山口県の平均を上回る高齢化率(32.74%平成25年4月時点)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。職員の退職に伴う新規採用を必要最小限に抑えることによる人件費の削減や緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等を実施するとともに、収収等の徴収率向上のため徴収対策室を設置し、歳入確保に努める。



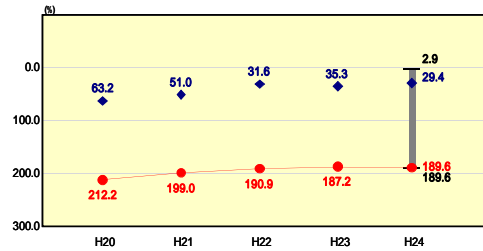
将来負担の状況

将来負担比率 [189.6%]

類似団体内順位 75/75 全国平均 80.0 山口県平均 69.6

将来負担比率の分析圖

近年の緊縮財政により建設事業費を抑制しているが、前年度から2.4%増加し、類似団体内最低の189.6%となった。これは財政調整基金を中心とした充当可能財源が少ないことが挙げられる。起債の新規借入の抑制及び起債の償還終了により起債残高は年々減少傾向にあることから、今後も起債の新規借入の抑制を継続し、財政健全化に取り組む。



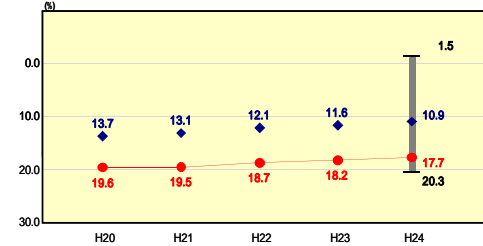
公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.7%]

類似団体内順位 71/75 全国平均 9.2 山口県平均 11.0

実質公債費比率の分析圖

平成18年度から昨年度まで地方債許可制移行基準である18.0%を超えている状況であったが、近年の緊縮財政の取り組みが表れて、17.7%と18.0%を下回れた。しかし、類似団体平均を6.8%上回る状況は続いている。今後も地方債発行額の抑制を行う等、公債負担の軽減を図っていく。



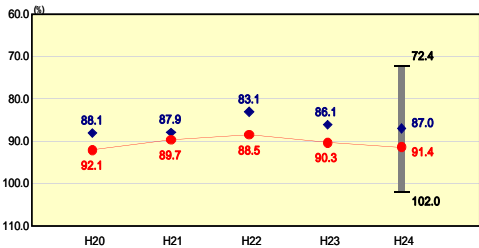
財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.4%]

類似団体内順位 58/75 全国平均 90.7 山口県平均 91.6

経常収支比率の分析圖

町税、地方交付税の減少等により、前年度と比較して1.1%悪化した。類似団体平均よりも大きく上回っており、依然として硬直化した財政運営となっている。類似団体平均との差が大きい義務的経費や繰出金に係る経常経費の削減に引き続き取り組む。



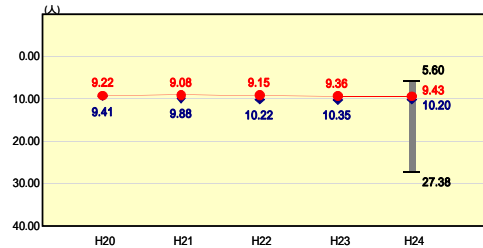
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.43人]

類似団体内順位 33/75 全国平均 7.00 山口県平均 7.90

人口千人当たり職員数の分析圖

職員定員適正化計画及び集中改革プラン(平成17年度~21年度)に基づき、勤奨退職の推進等を実施した結果、平成24年度では9.43人と類似団体平均を0.77人下回っている。類似団体と比較して概ね適正ではあるが、近年若干増加していることが影響している。今後においては隔たりのある年齢構成の平準化にも考慮した定員適正化に取り組む。



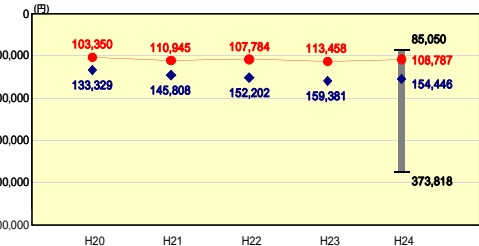
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [108,787円]

類似団体内順位 8/75 全国平均 116,454 山口県平均 116,803

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖

緊急平生町行政改革プログラム(集中改革プラン)(平成17年度~21年度)に基づく定員管理の適正化及び新たな給与制度の確立や経費削減対策の推進を図ることにより、類似団体平均を下回っている。今後においても定員管理の適正化による人件費の削減、内部経費の見直し等による行政コスト削減に継続して取り組む。



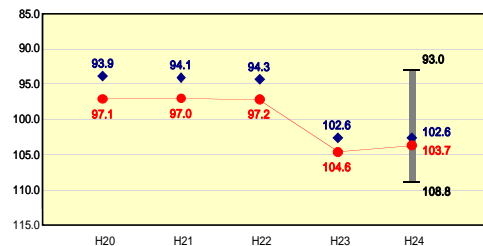
給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [103.7]

類似団体内順位 43/75 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

ラスパイレス指数の分析圖

類似団体平均と比較して各年度において上回っているが、類似団体平均との差額は縮小傾向にある。今後も各種手当の見直し等に努め、給与水準の適正化を進め、類似団体平均により近づけていく。



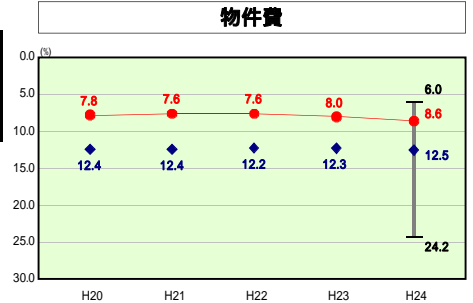
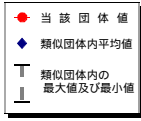
(4) - 1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

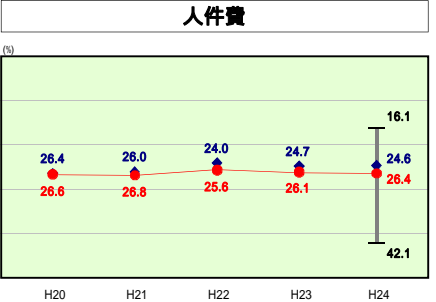
山口県平生町

経常収支比率の分析

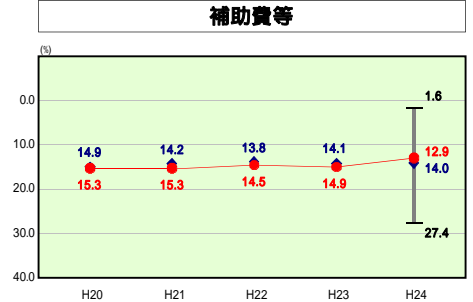
人口	12,940	人(H25.3.31現在)			
うち日本人	12,856	人(H25.3.31現在)			
面積	34.47	km ²			
入出総額	5,066,021	千円	実収実支率	-	%
歳入	4,909,701	千円	実収実支率	-	%
歳出	107,032	千円	実収実支率	17.7	%
歳入超過	3,539,748	千円	実収実支率	189.6	%
歳入不足	5,829,215	千円	実収実支率		
標準財政規模			市町村類型	H20 - 2	H21 - 2
地方債現在高				H22 - 2	H23 - 2
				H24 - 2	



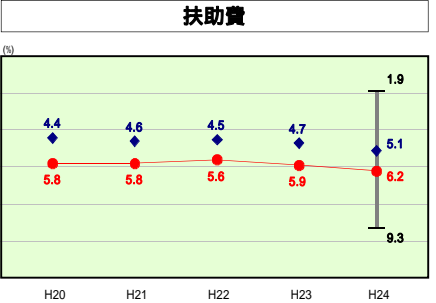
物件費の分析
集中改革プラン及び経費節減計画(平成15年度~)に基づき、内部経費を中心とした経費節減に取り組んだ結果、類似団体平均を下回って推移している。今後においても引き続き経費節減計画に基づき、より一層の行政コスト削減に努める。



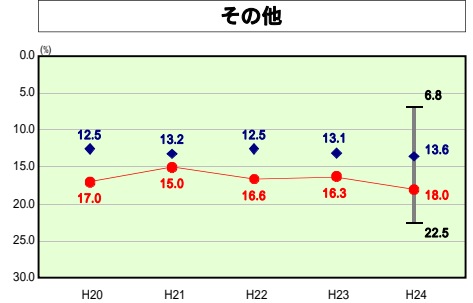
人件費の分析
給与カット(平成17年度~20年度)とともに、職員適正化計画及び集中改革プラン(平成17年度~21年度)に基づき、勤奨退職の推進や退職に伴う新規採用者の抑制等を実施した結果、類似団体平均とほぼ同水準で推移していたが、給与カット解除後の平成21年度以降は差が広がっている。今後は職員の適正な評価に基づく人事評価制度を構築し、一層の給与水準や職員定員の適正化に努める。



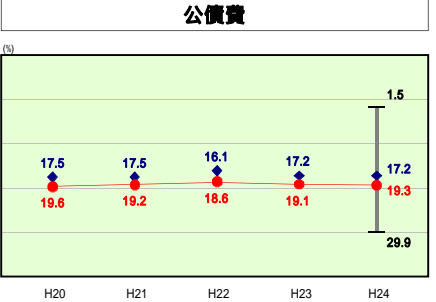
補助費等の分析
一部事務組合及び各種団体への補助金等を精査することにより経費削減を図っているが、12.9%と類似団体平均と比較すると1.1%上回っている。ここ数年は類似団体平均との差に変動はなく、今後においても事業内容等を精査することにより、経費削減に努める。



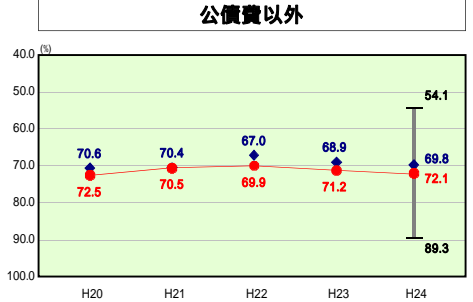
扶助費の分析
単独事業の抑制により内部経費の削減に努めているものの、類似団体平均を1.1%上回っている。当町は高齢化率も高いことから、扶助費抑制は自然増や経費の性質上困難と考えられるが、単独の扶助費について支給基準の見直し等抑制に努める。



その他の分析
その他の費目では、特別会計への繰出金に係る財政負担が大きいことなどから、18.0%と類似団体平均と4.4%上回っている。特に公営企業会計においては、赤字採算的な基準外繰出が必要となることから、原点に立ち戻り、独立採算による運営方針を確立し、使用料等の収納率向上を図ることにより事業の健全化に努め、普通会計の財政負担軽減を図る。



公債費の分析
過去の生活関連対策基盤整備の財源として起債を活用したことから、公債費負担が増加しており、19.3%と類似団体平均を2.1%上回っている。計画的な事業実施により新規借入の抑制を図り、更なる軽減を図る。



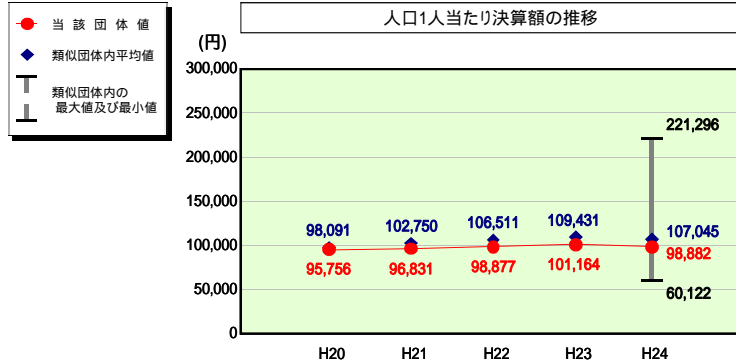
公債費以外の分析
類似団体平均よりも硬直化した傾向が続いている理由として、公営企業会計に対する繰出金の増加等が考えられる。今後も増加傾向にあることから、施設の統廃合による維持補修費、物件費の抑制等、経常経費の削減に取り組み、財政基盤の強化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

山口県平生町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

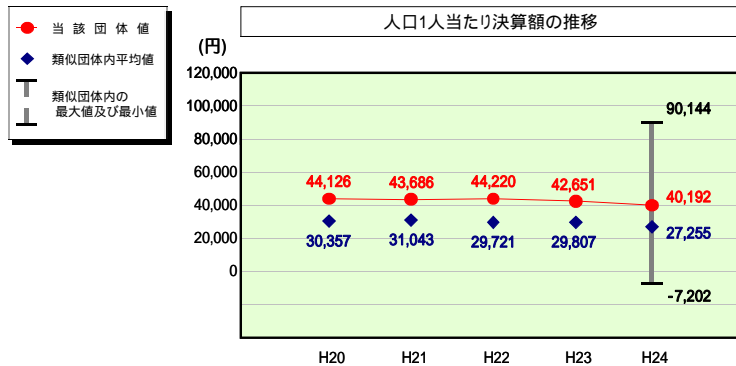
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,038,585	80,262	89,173	10.0
賃金(物件費)	60,804	4,699	8,640	45.6
一部事務組合負担金(補助費等)	202,892	15,679	12,594	24.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,084	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	16	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	56,596	4,374	4,495	2.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,331	1,417	1,872	24.3
退職金	97,672	7,548	10,830	30.3
合計	1,279,536	98,882	107,045	7.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.43	10.20	0.77
ラスパイレス指数	103.7	102.6	1.1

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

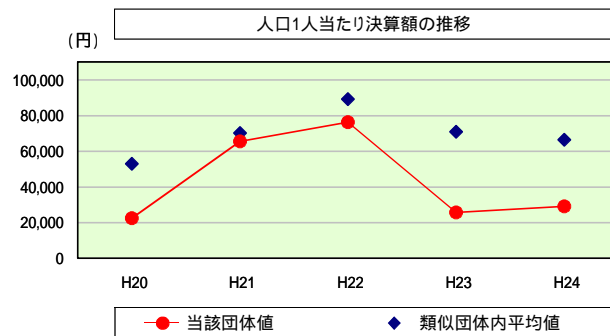


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	720,088	55,648	58,969	5.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	259,386	20,045	16,338	22.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	47,508	3,671	5,141	28.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	54,855	4,239	1,119	278.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	891	69	8	762.5
特定財源の額	37,696	2,913	2,828	3.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	524,944	40,568	51,496	21.2
合計	520,088	40,192	27,255	47.5

平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

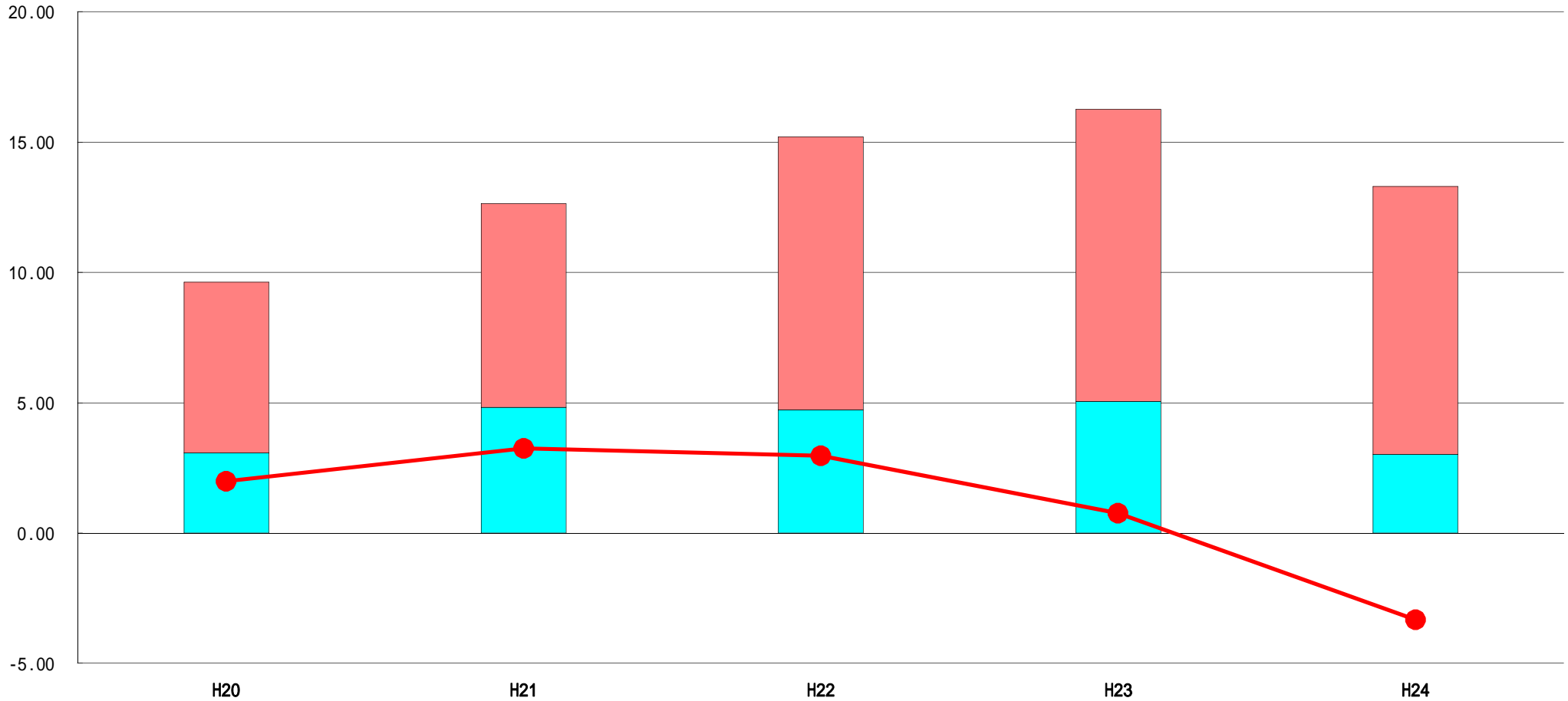
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	296,891	22,441	27.5	52,940	11.9	15.6
うち単独分	100,020	7,560	7.9	28,496	7.4	0.5
H21	857,901	65,494	191.8	70,254	32.7	159.1
うち単独分	197,513	15,078	99.4	41,764	46.6	52.8
H22	993,962	76,388	16.6	89,245	27.0	10.4
うち単独分	208,191	16,000	6.1	42,966	2.9	3.2
H23	333,445	25,786	66.2	70,897	20.6	45.6
うち単独分	149,247	11,542	27.9	39,878	7.2	20.7
H24	376,942	29,130	13.0	66,496	6.2	19.2
うち単独分	197,055	15,228	31.9	36,530	8.4	40.3
過去5年間平均	571,828	43,848	25.5	69,966	4.2	21.3
うち単独分	170,405	13,082	20.3	37,927	5.3	15.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成24年度

山口県平生町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		6.55	7.81	10.47	11.20	10.28
 実質収支額		3.08	4.84	4.74	5.06	3.02
 実質単年度収支		1.98	3.24	2.96	0.77	3.33

分析欄

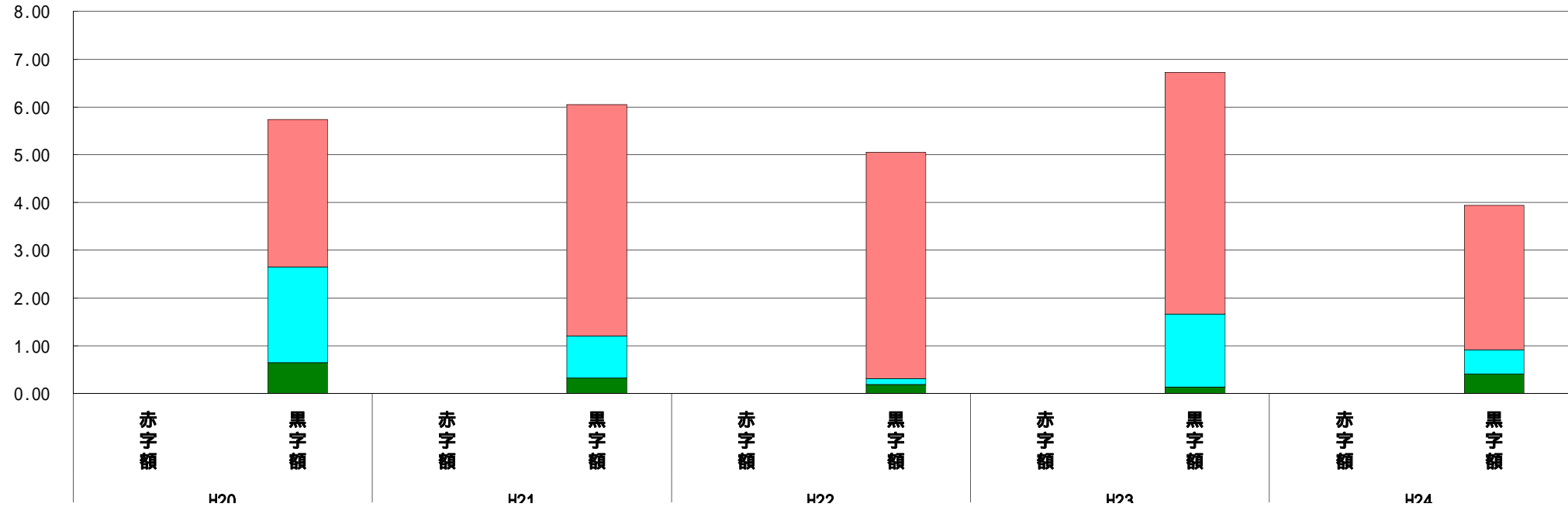
財政基金残高は、平成19年度末で169,513千円となった。そのため、将来的な財政需要に対応できる安定した基金運営を目指し、平成20年度以降、繰入減・積立増に転換する財政運営に取り組んだ結果、平成23年度までは基金が増加に転じた。しかし、平成24年度は町税・地方交付税をはじめ一般財源が減少したため、実質単年度収支は赤字となり、基金の取り崩しにより補った。今後は基金繰入に可能な限り頼らない財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成24年度

山口県平生町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		3.08	4.84	4.74	5.06	3.02
国民健康保険事業勘定特別会計		2.01	0.88	0.13	1.53	0.51
介護保険事業勘定特別会計		0.65	0.33	0.19	0.14	0.41
水産廃棄物処理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
熊南地域介護認定審査会事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計(赤字)		-	-	-	-	-
その他会計(黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

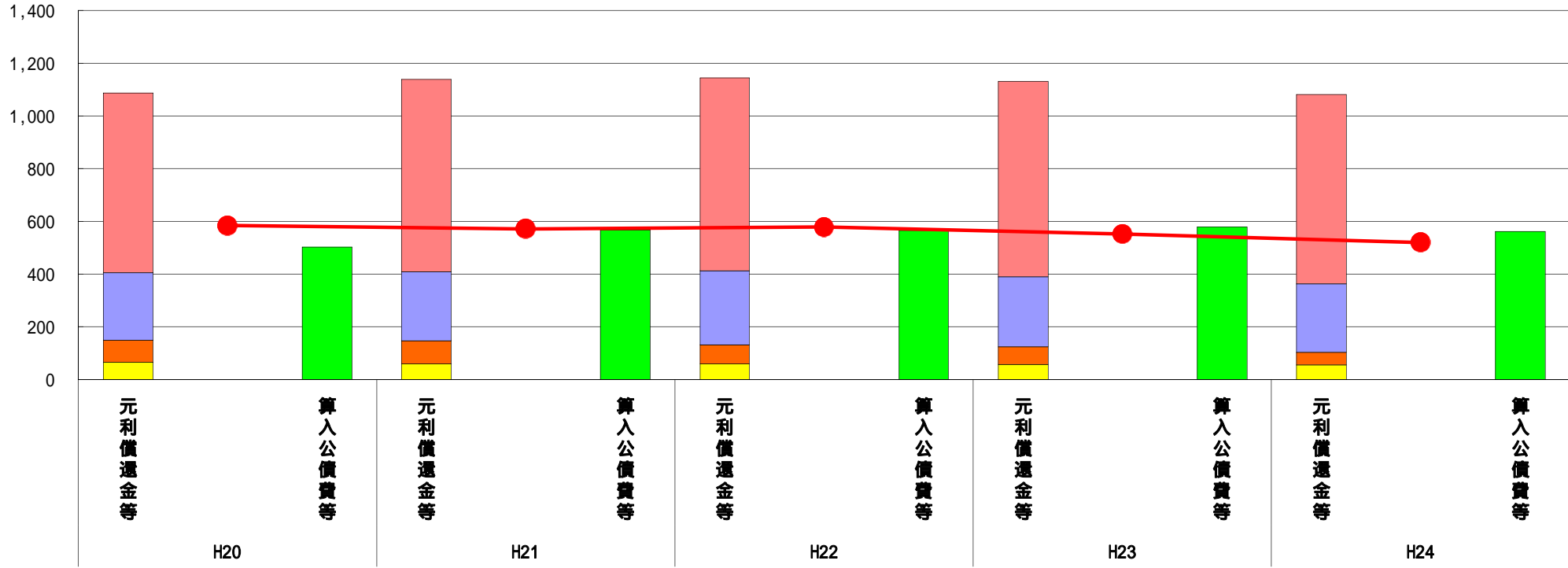
各会計とも赤字となった年度は発生していない。今後においても各会計とも黒字決算となるよう健全な財政運営に努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

山口県平生町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		681	730	732	741	720
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		256	262	281	265	259
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		85	87	72	67	48
	債務負担行為に基づく支出額		65	60	59	57	55
	一時借入金の利子		0	1	1	1	1
算入公債費等(B)	算入公債費等		503	568	567	579	563
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		584	572	578	552	520

分析欄

平成23年度までは元利償還金、算入公債費等ともに増加していたが、平成24年度は元利償還金、算入公債費等ともに減少したため、実質公債費比率としては減少している。今後においても、この傾向が継続すると予想しており、引き続き新規借入の抑制等により、更に比率の低減に努める。

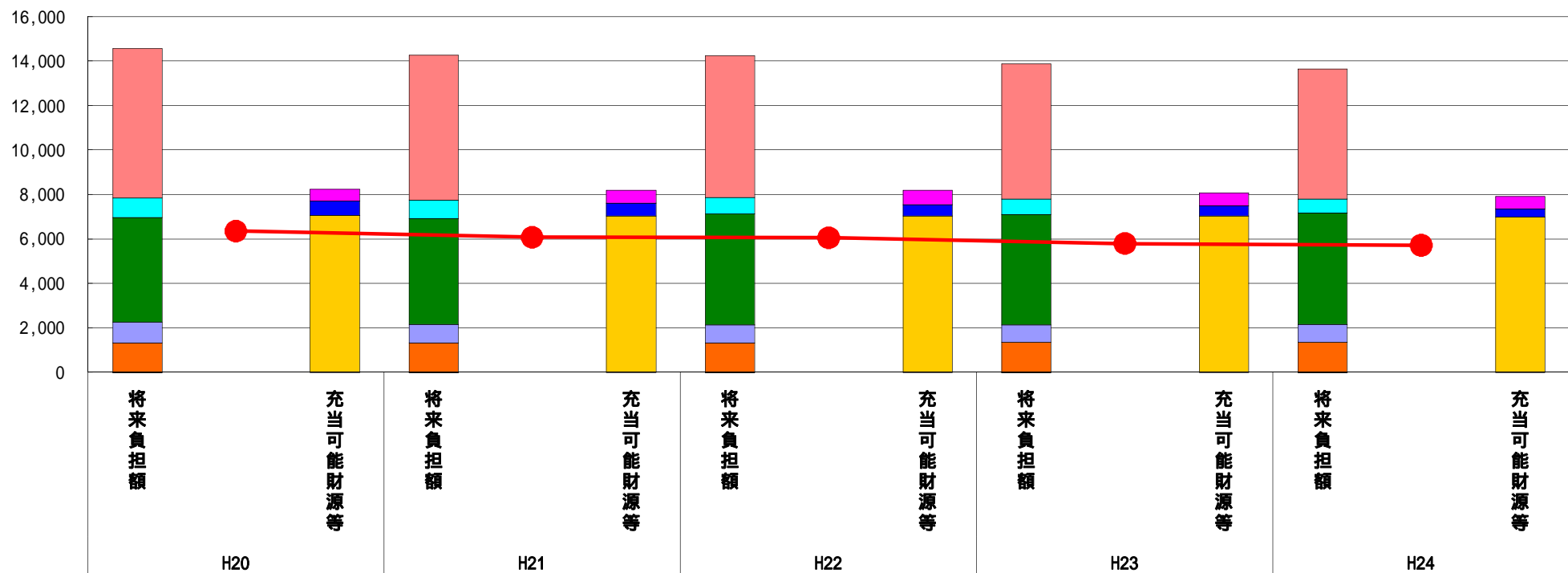
平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。
 平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。
 平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

山口県平生町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,737	6,524	6,359	6,067	5,829
	債務負担行為に基づく支出予定額		876	816	754	691	632
	公営企業債等繰入見込額		4,721	4,762	4,976	4,964	5,007
	組合等負担等見込額		907	838	809	789	815
	退職手当負担見込額		1,301	1,295	1,302	1,320	1,316
	設立法人等の負債額等負担見込額		38	39	40	40	41
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		515	585	636	588	553
	充当可能特定歳入		665	574	516	459	378
	基準財政需要額算入見込額		7,052	7,040	7,040	7,038	6,992
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,348	6,075	6,048	5,787	5,717

分析欄

将来負担額については、一般会計等に係る地方債の現在高は年々減少している反面、公営企業債等繰入見込額は増加傾向となっているため、微減となっている。充当可能財源等については、減少傾向で推移している。今後においても、充当可能財源の確保は困難なものと考えざるを得ないため、一般会計、公営企業会計とともに新規借入の抑制により、将来負担額の減少を図り、将来負担比率の減少に努める。

平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。